



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア

コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長

(氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,573	27.0	△14	—	255	—	836	△49.2
24年3月期	1,239	△18.1	△290	—	△250	—	1,646	—

(注) 包括利益 25年3月期 671百万円 (△66.2%) 24年3月期 1,987百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	5,484.67	—	19.4	5.5	△0.9
24年3月期	10,788.04	—	55.1	△7.6	△23.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △97百万円 24年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	4,987	4,647	93.1	30,439.16
24年3月期	4,350	3,975	91.3	26,035.68

(参考) 自己資本 25年3月期 4,645百万円 24年3月期 3,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△502	729	△1	728
24年3月期	△88	△43	△5	426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	490	△11.8	△510	—	△525	—	△530	—	△3,473.09
通期	1,600	1.7	△345	—	△350	—	△365	—	△2,391.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

※株式会社サイバークラーク研究所を持分法適用の範囲から除いております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	152,602 株	24年3月期	152,602 株
② 期末自己株式数	25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	152,602 株	24年3月期	152,602 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,510	28.2	△7	—	362	—	836	△48.2
24年3月期	1,178	△16.3	△278	—	△136	—	1,615	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5,482.55	—
24年3月期	10,587.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	4,986	30,476.57	4,652	30,476.57	93.3	30,476.57	30,476.57	
24年3月期	4,361	26,118.53	3,987	26,118.53	91.4	26,118.53	26,118.53	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,650百万円 24年3月期 3,985百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、欧州債務問題を中心とした海外経済の減速から円高の進行が進み、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。しかし、昨年末に発足した新政権への期待感及び欧州債務問題等の収束から円高傾向が修正され、輸出関連企業の業況に改善の兆しが見え始め、景気回復への期待が高まってまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく第2次中期経営計画を推進いたしました。当連結会計年度は、「ソリューションとプロダクトの商品力強化による拡販」および「新機軸サービス事業への取り組み」の各施策を実施し、事業を推進いたしました。

売上に関しましては、KDDI株式会社の話しかけるだけでスマートフォン操作をサポートするアプリ「おはなしアシスタント」に当社の音声認識技術AmiVoice®が採用されるなど、従来から取り組んでまいりましたスマートデバイスの普及を想定した商品開発および営業活動が奏功し、クラウド事業部のライセンス収入が当初計画を大幅に上回りました。あわせて、他分野に関しても計画値を上回り、全体での売上高は1,573百万円となりました。

損益に関しましては、売上高が伸長するとともにライセンス収入が増大したため粗利益率が向上し、当初計画していた営業損失が大幅に改善いたしました。また保有している米ドル預金などが円安の影響により為替差益216百万円を計上し、外貨建社債の売却により投資有価証券売却益71百万円を計上いたしました。さらに保有していたMModal, Inc. (米国) 株式全てを売却し特別利益として投資有価証券売却益663百万円を計上したことから、経常利益および当期純利益での黒字化を実現いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,573百万円(前年同期は売上高1,239百万円)、営業損失は14百万円(前年同期は営業損失290百万円)、経常利益255百万円(前年同期は経常損失250百万円)、当期純利益は836百万円(前年同期は当期純利益1,646百万円)となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

①CTI事業部

パートナー企業であるみずほ情報総研株式会社との連携を中心に大手生命保険会社へ「コールセンター向けソリューション」の導入を進めました。一方、中小規模コールセンター向けに、初期費用を抑えて安価かつ手軽に利用可能なコールセンター向けクラウド型音声認識サービスを開始するなど、コールセンターの幅広いニーズに対応できる製品・サービスの開発を進めました。

②クラウド事業部

KDDI株式会社の話しかけるだけでスマートフォン操作をサポートするアプリ「おはなしアシスタント」、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ2012冬モデルスマートフォンAQUOS PHONE ZETA SH-02E(シャープ製)等に当社の音声認識技術AmiVoice®が採用されました。あわせて、企業向けクラウドサービスとして、スマートフォン、タブレット端末などに、初期費用を抑えかつ容易に音声認識機能を組み込むことが可能な「AmiVoice® Cloud」の本格販売を開始し、ライセンス収入が当初計画を大幅に上回りました。

③医療・公共事業部

医療分野においては、前連結会計年度に引き続き調剤薬局向け製品の販売が好調に推移いたしました。また、精神科向け音声入力システム「AmiVoice® Ex7 MentalCare」の販売開始や、スマートフォンやタブレット端末などを活用し、いつでもどこでも場所を選ばずに音声認識によるテキスト作成が可能な放射線科専門医向け「AmiVoice® Smart for Radiology」のサービスを開始するなど、医療分野の幅広いニーズに対応できる製品・サービスの開発を進めました。

議事録分野においては、ASP化による月額課金モデルによる導入が増え、新たに中央省庁・地方自治体向けに20件導入し、前連結会計年度と比較し導入件数を大幅に増やすことができました。また、民間向けに関しても5件の新規案件を獲得しました。

(次期の見通し)

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE: Soft Communication Era)」を拓くべく第2次中期経営計画(平成24年3月期(第15期)から平成26年3月期(第17期))に取り組んでおります。スマートデバイスの普及に対応した製品・サービスを強化することで、従来の売り切りビジネスから月額課金モデルに転換を図り、売上と収益の安定的な成長を目指してまいります。

そのような中、様々なユーザーや利用環境を想定した音声認識精度向上は重要な課題と認識しており今後さらなる研究開発を積極的に行ってまいります。あわせてアジア市場を開拓していくためのアジア各国の多言語対応への研究開発投資についても積極的に行っていく予定です。

これらによって、次期の業績については、売上高1,600百万円、営業損失345百万円、経常損失350百万円、当期純損失365百万円を見込んでおります。

(中期経営計画の進捗状況)

平成25年3月期においては、当初売上高1,350百万円、営業損失250百万円、経常損失331百万円、当期純損失341百万円を計画しておりましたが、クラウド事業部におけるライセンス収入の増大等によって、当初計画と比較し売上高および収益力が向上し、以下のとおり営業損失の赤字幅が大幅に縮小いたしました。

一方、昨今スマートデバイスが急速に普及している中、音声入力を重要なインターフェイスと位置付け、音声認識技術を製品およびサービスに採用する企業が増えております。そのよう中、音声認識技術に対しては、いかなる状況下においても話者を満足させる高い認識精度の実現が求められてきており、現段階において、音声認識精度向上のためにさらなる研究開発投資が必要であると認識しております。あわせて、今後ますます世界経済の拡大発展をリードしていくアジア市場において、早期に高度な音声認識技術を提供できる企業として認知を確立するために、アジア各国の多言語対応への研究開発投資を積極的に行う予定です。その結果、今後の経営目標を以下のとおり見直しました。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (計画)
売上高	1,239	1,573	1,600
営業利益	△290	△14	△345
経常利益	△250	255	△350
当期純利益	1,646	836	△365

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは、売上高の増大と収益力の向上を重要な経営指標としております。当期においては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益と全ての経営指標で当初計画を上回り、経常利益、当期純利益においては、黒字化を実現いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,333百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,241百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ695百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が890百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は274百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が46百万円増加したことによるものであります。固定負債は65百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が86百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、340百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円増加いたしました。これは主に当期純利益836百万円の計上とその他の有価証券評価差額金の減少171百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は93.1% (前連結会計年度末は91.3%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、728百万円となりました。

当社は、「第2次中期経営計画」を基礎として作成された年度予算のもと、当面の事業活動を推進する上で、必要な資金は既に確保していると認識しております。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、使用した資金は502百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益915百万円を計上しましたが、売上債権の増加額197百万円、投資有価証券売却益△734百万円等を計上したことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、獲得した資金は729百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,773百万円、定期預金の預入による支出1,396百万円によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、使用した資金は1百万円となりました。リース債務の返済1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	87.2%	91.3%	93.1%
時価ベースの自己資本比率	266.3%	139.9%	209.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは設立以来『音声認識市場の創造』のため、積極的な研究開発活動への投資を行っております。また、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。

将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画どおりに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当連結会計年度におきましては、当期純利益を計上したものの、配当可能利益を計上するには至らなかったため、配当を行う予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防および対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 業績の変動について

A 経営成績について

当社グループは、『音声認識市場の創造』を企業の命題として、同研究開発に関する先行投資を積極的に行うと同時に顧客ニーズを充足させるための製品開発を継続的に行い市場創造に努めてまいりました。そのような中、現段階では研究開発および製品開発にかけた費用を上回る売上を計上することができておらず、営業損失を解消するにいたっておりません。中期経営計画の各施策を実施し、早期の黒字化を目指してまいります。しかし、外部環境の変化等、当社が想定できない諸般の要因で、当社の事業が計画どおりに進捗しなかった場合には、業績に影響する可能性があります。

B 四半期毎の業績の変動

当社グループの音声事業は、ライセンス収入・パッケージ販売の増加、受託開発案件のクライアントへの出荷および検収の早期化を図っておりますが、出荷および検収が毎年9月および3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

C 予算編成

予算は経営管理部を中心とした予算編成体制を構築し、予実精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ会社の事業価値を創り、市場を創る段階であり、市場価値予測が困難なうえに、昨今の経済環境の急激な変化等想定できない外部要因による影響を受ける場合があります。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離が起こらないように努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の乖離が発生した段階で、速やかに業績修正の開示を行います。

② 音声認識市場創造が遅延すること

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野を医療、金融、コールセンター、議事録作成、教育・エンターテインメント、物流・産業用データターミナル、モバイル、カーナビゲーション、ホームエレクトロニクス、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開および事業創造を行ってまいります。今後はこれらのビジネス分野に加え、一般の消費者に対しても積極的に事業を展開していく予定ですが、市場創造が予想どおりに行えず、長い時間を要する可能性もあります。

③ 音声認識技術について

A 新製品及び新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声入力インターフェイス」として利用者が利便性を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化および耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 音声認識技術に代替する新技術の誕生

音声認識技術に代わる新しいインターフェイス等の誕生、普及により、当社の技術優位性がなくなる等、当社が明確な競争優位性を確保できなくなった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

C 競合他社について

当社グループの音声事業の競合製品には、国内外の音声認識事業者や各社の音声認識事業部門が開発した製品等が挙げられます。現時点では当社の製品は、高い認識率、速い認識処理、不特定話者対応、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の競合他社の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力および開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識事業者がアライアンス・パートナー戦略で優位に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

D Multimodal Technologies, LLC (MTL社) について

当社の音声認識技術のプログラムの一部は、MTL社が開発した技術を使用しております。同社とは良好な技術支援関係を構築しております。同社とは、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができる契約を締結しており、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発を行っております。また、MTL社と当社は、全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）できる契約を締結しております。一連の契約により、当社が音声認識技術のプログラムに、MTL社の開発した技術を使用する権利は保護されており、MTL社とは良好な関係を保っております。しかしながら今後、何らかの理由によりMTL社との協力関係に支障をきたした場合、現在受けている同社からの技術的な支援を得られなくなる可能性はあり、その場合当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

④ 連結子会社AMIVOICE THAI CO., LTD. (AMIVOICE THAI社) について

AMIVOICE THAI社は、タイ国内におけるAmiVoice®を活用した音声認識ソリューションの開発および提供をしております。

当社グループとしては、タイ国内において音声認識ソリューションの提供を推進していく方針ですが、同社の事業が当初計画どおりに進行しない場合、もしくは想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社の組織について

A 人材の適正配置について

当社グループは平成25年3月31日現在で、連結従業員105名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっており、しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識及び経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

B 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

C 特定の人物への業務の依存について

当社グループの業務執行は、創業者である代表取締役会長兼社長をはじめとし、キーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当社グループを退職し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

⑥ 法的なリスクについて

A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、および当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、さらに第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術及び音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。

B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

⑦ 為替リスク

当社グループは、資産の一部を外貨預金、外貨建債券等で保有しており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、音声認識技術を活用した新サービスの立上げおよびアジアを中心としたグローバルなビジネスの展開を重要な経営目標と位置付けております。そのため、それらの経営目標を早期に達成するために投資やM&A等は、迅速かつ効率的・効果的手段の一つと考えております。

そこで当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

⑨ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、研究開発活動の強化および国内・海外での事業展開を加速させるための資金を、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権の発行によって調達する予定です。平成25年5月10日現在、その目的となるそれぞれの株式数の合計は38,063株を予定しております。旧商法に基づく新株予約権755株を含めると、発行済株式総数152,602株の25.4%に相当します。

これら資金調達によって、音声認識精度の向上および国内・海外での事業展開が加速し、中長期的には当社グループの企業価値向上につながるものと考えておりますが、一方で、新株予約権の行使によって、発行済株式総数が増加することで1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）、連結子会社1社により構成されており、その主な事業の内容は次のとおりであります。なお、持分法適用会社でありました㈱サイバークラーク研究所は平成25年3月に清算いたしました。

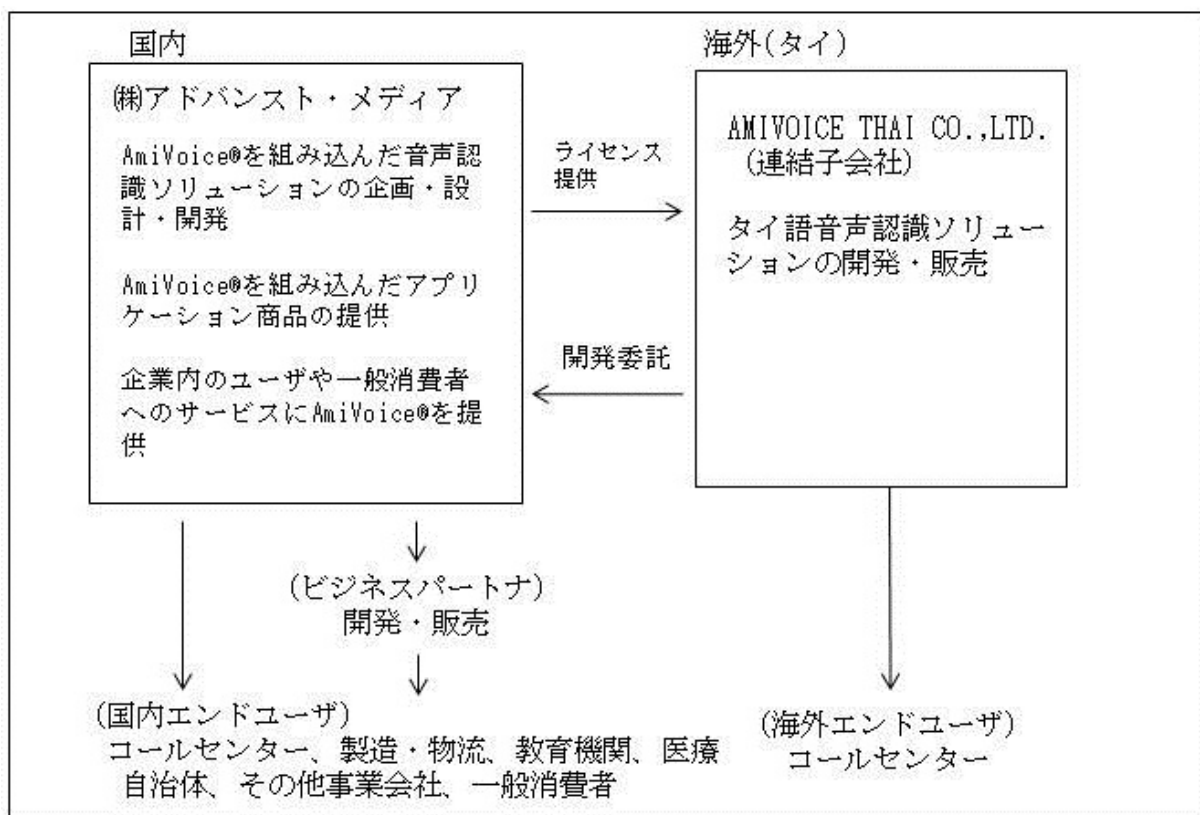
音声事業

当社が、音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンスおよび音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。

当社グループの事業および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

適用	社名	住所	資本金	議決権の所有割合	事業部門の名称	事業内容
連結子会社	AMIVOICE THAI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	27,000千タイバーツ	直接100.0%	音声事業	音声認識ソリューションの開発および提供

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「HCI (Human Communication Integration) の実現」(人が広義の対話を通じて「役に立つ」「便利」「ありがたい」を享受する仕組みの実現)を事業目的としております。これは有用な最先端技術を広く社会へ普及させ、その実用化を通して新しい価値観、文化を創造することへの挑戦で、本来は「時間」が掛かるものですが、これを迅速に効果的に行うべく、取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の増大と収益の向上です。このため、当社グループは有望マーケットに経営資源を集中し、新しい付加価値の創造を追求していきたくと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象の事業化を目指してまいります。

音声認識ソリューションを飛躍的に普及させるには、当社単体だけのビジネス展開には限界がありますので、音声認識が「便利なもの」、「役に立つもの」と認知されることを訴求する段階においては、当社グループ内外の資本・人的リソースを活用していきたくと考えております。

中長期的には、当社グループは、人と機械とのコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発とライセンスビジネスを核に、その技術を実用化・普及させる会社群を内外の資本を導入し多数創造しながら、市場開拓を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 中期経営計画の推進

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE)」を拓くべく平成24年3月期(第15期)から平成26年3月期(第17期)の第2次中期経営計画を策定し推進しております。

中期経営計画の中で、新機軸サービス事業「溢れる声をデータにするサービス事業(VDS)」および「声が価値を生み出すサービス事業(VAS)」を展開し、売上と収益の安定的な成長を実現いたします。また、グローバル展開として、アジア各国の多言語対応への研究開発投資を積極的に行い、アジア市場における音声認識技術企業として一定の地位を確保してまいります。

また、これらの新機軸サービス事業の展開やグローバル展開を実現するには、当社グループにとって有益な企業とのパートナー連携が必要であり、そのようなパートナーの発掘および事業連携に取り組んでまいります。

② スマートデバイス等の普及に対応した製品・サービスの開発

スマートフォンと呼ばれる多機能型携帯端末やタブレット型の電子デバイスの急速な普及と対話型エージェントに代表されるような音声入力、当社の予測を上回る速度で一般社会に浸透し始めております。そのような中、さまざまなメーカーやサービス事業者は音声入力を重要なインターフェイスと位置付けており、音声認識技術を各種の製品およびサービスに採用する動きが活発化しております。

このような動きの中で当社は、いかなる状況下においても話者を満足させる高い認識精度の実現をするために、音声認識精度向上のための研究開発を積極的に行い、また、多様なアプリケーション開発を可能にする音声認識技術の周辺技術へ研究開発を積極的に行ってまいります。

③ 従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,076	2,267,953
受取手形及び売掛金	371,323	569,185
有価証券	—	85,611
商品及び製品	4,848	4,712
仕掛品	371	5,669
原材料及び貯蔵品	469	13,081
未収入金	387,120	129,267
その他	52,101	99,530
貸倒引当金	△3,482	△3,110
流動資産合計	1,838,828	3,171,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,979	67,979
減価償却累計額	△35,171	△35,171
減損損失累計額	△32,807	△32,807
建物（純額）	—	—
その他	96,006	98,280
減価償却累計額	△80,621	△82,290
減損損失累計額	△11,992	△15,290
その他（純額）	3,391	699
有形固定資産合計	3,391	699
無形固定資産		
ソフトウェア	12,619	7,838
ソフトウェア仮勘定	—	590
無形固定資産合計	12,619	8,428
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,921,558	1,030,603
敷金及び保証金	74,042	74,174
長期前払費用	206,861	495,371
長期未収入金	293,703	206,820
その他	465	155
貸倒引当金	△1,363	△959
投資その他の資産合計	2,495,267	1,806,164
固定資産合計	2,511,278	1,815,292
資産合計	4,350,106	4,987,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,905	70,108
未払金	35,664	17,737
リース債務	1,381	305
未払法人税等	19,881	66,338
前受金	66,014	65,858
繰延税金負債	—	5,685
その他	30,674	48,821
流動負債合計	223,523	274,854
固定負債		
リース債務	178	71
繰延税金負債	144,360	58,118
資産除去債務	6,897	7,022
固定負債合計	151,436	65,211
負債合計	374,960	340,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	△4,444,627	△3,607,655
株主資本合計	3,717,701	4,554,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,691	89,089
為替換算調整勘定	△5,296	1,312
その他の包括利益累計額合計	255,394	90,402
新株予約権	2,050	2,050
純資産合計	3,975,146	4,647,126
負債純資産合計	4,350,106	4,987,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,239,006	1,573,286
売上原価	468,780	552,544
売上総利益	770,226	1,020,741
販売費及び一般管理費	*1 *2 1,060,276	*1 *2 1,035,120
営業損失(△)	△290,049	△14,378
営業外収益		
受取利息	4,202	4,280
有価証券利息	10,117	19,675
為替差益	9,099	216,106
投資有価証券売却益	—	71,231
持分法による投資利益	22,233	—
関係会社株式売却に伴う精算分配金	—	54,171
雑収入	383	1,596
営業外収益合計	46,035	367,062
営業外費用		
支払利息	267	58
持分法による投資損失	—	97,368
貸倒引当金繰入額	3,145	△1,585
デリバティブ評価損	3,354	—
雑損失	15	1,094
営業外費用合計	6,782	96,935
経常利益又は経常損失(△)	△250,796	255,747
特別利益		
関係会社株式売却益	2,008,502	—
投資有価証券売却益	—	663,214
訴訟和解益	21,990	—
持分変動利益	2,848	—
特別利益合計	2,033,340	663,214
特別損失		
固定資産除却損	*3 68	—
投資有価証券売却損	84,068	—
減損損失	*4 48,436	*4 3,409
その他	7,442	—
特別損失合計	140,015	3,409
税金等調整前当期純利益	1,642,527	915,552
法人税、住民税及び事業税	4,312	64,111
法人税等調整額	△8,060	14,469
法人税等合計	△3,748	78,580
少数株主損益調整前当期純利益	1,646,276	836,971
当期純利益	1,646,276	836,971

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,646,276	836,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,691	△171,601
為替換算調整勘定	△1,272	6,609
持分法適用会社に対する持分相当額	81,574	—
その他の包括利益合計	340,992	△164,992
包括利益	1,987,269	671,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,987,269	671,979
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,585,097	4,585,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,585,097	4,585,097
資本剰余金		
当期首残高	3,577,231	3,577,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,577,231	3,577,231
利益剰余金		
当期首残高	△6,078,271	△4,444,627
当期変動額		
当期純利益	1,646,276	836,971
持分法の適用範囲の変動	△12,631	—
当期変動額合計	1,633,644	836,971
当期末残高	△4,444,627	△3,607,655
株主資本合計		
当期首残高	2,084,057	3,717,701
当期変動額		
当期純利益	1,646,276	836,971
持分法の適用範囲の変動	△12,631	—
当期変動額合計	1,633,644	836,971
当期末残高	3,717,701	4,554,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25	260,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	260,716	△171,601
当期変動額合計	260,716	△171,601
当期末残高	260,691	89,089
為替換算調整勘定		
当期首残高	△85,572	△5,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	80,275	6,609
当期変動額合計	80,275	6,609
当期末残高	△5,296	1,312
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△85,598	255,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	340,992	△164,992
当期変動額合計	340,992	△164,992
当期末残高	255,394	90,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	2,050	2,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,050	2,050
純資産合計		
当期首残高	2,000,509	3,975,146
当期変動額		
当期純利益	1,646,276	836,971
持分法の適用範囲の変動	△12,631	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,992	△164,992
当期変動額合計	1,974,637	671,979
当期末残高	3,975,146	4,647,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成23年4月1日	自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,642,527		915,552
減価償却費		55,059		14,435
減損損失		48,436		3,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△194,933		△775
受取利息及び受取配当金		△14,319		△23,956
支払利息		267		58
為替差損益 (△は益)		△6,900		△241,617
持分法による投資損益 (△は益)		△22,233		97,368
持分変動損益 (△は益)		△2,848		—
持分法適用会社からの配当金の受取額		122,450		—
関係会社株式売却に伴う精算分配金		—		△54,171
固定資産除却損		68		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		84,068		△734,446
関係会社株式売却損益 (△は益)		△2,008,502		—
デリバティブ評価損益 (△は益)		3,354		—
訴訟和解益		△21,990		—
売上債権の増減額 (△は増加)		264,189		△197,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)		26,295		△17,773
前払費用の増減額 (△は増加)		△30,708		3,037
長期前払費用の増減額 (△は増加)		△206,861		△339,543
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		195,150		—
その他		△31,439		△12,343
小計		△98,868		△588,627
利息及び配当金の受取額		12,864		35,375
利息の支払額		△267		△97
和解金の支払額		△1,000		—
法人税等の支払額		△4,453		△5,598
法人税等の還付額		3,217		2,612
その他		—		54,171
営業活動によるキャッシュ・フロー		△88,507		△502,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,396,600
定期預金の払戻による収入	1,200,000	600,000
関係会社株式の取得による支出	△100,000	—
関係会社株式の売却による収入	823,482	370,837
有形固定資産の取得による支出	△2,930	△2,675
無形固定資産の取得による支出	△700	△7,080
投資有価証券の取得による支出	△749,056	△608,864
投資有価証券の売却による収入	15,931	1,773,066
敷金及び保証金の差入による支出	△638	△5
敷金及び保証金の回収による収入	497	0
貸付けによる支出	△2,223	—
貸付金の回収による収入	920	1,200
その他	△28,720	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,438	729,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,626	△1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,626	△1,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,010	75,788
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△151,582	301,977
現金及び現金同等物の期首残高	577,658	426,076
現金及び現金同等物の期末残高	*1 426,076	*1 728,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 AMIVOICE THAI CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)サイバークラーク研究所は清算したため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合理約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を「営業外損益」へ純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

その他（工具、器具及び備品） 2～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

収益獲得目的のもの 3年

費用削減目的のもの 5年

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3～5年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	97,368千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給与手当	378,955千円	380,839千円
支払手数料	98,409	99,339
研究開発費	190,156	189,567

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	190,156千円	189,567千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	68千円	一千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	主な用途	種類
本社 (東京都豊島区)	本社設備等	建物、ソフトウェア、その他

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、会社単位でグルーピングを行っております。

当該資産については、当初想定していた利益を見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は本社48,436千円(建物32,807千円、工具、器具及び備品11,992千円、ソフトウェア3,635千円)であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを31.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
AMIVOICE THAI CO., LTD. (Bangkok Thailand)	子会社設備	器具備品

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、会社単位でグルーピングを行っております。

当該資産については、当初想定していた利益を見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は子会社3,409千円(器具及び備品3,409千円)であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	405,051千円	468,234千円
組替調整額	—	△734,862
税効果調整前	405,051	△266,627
税効果額	△144,360	95,026
その他有価証券評価差額金	260,691	△171,601
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,272	6,609
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,272	6,609
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,272	6,609
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△364	—
組替調整額	81,938	—
持分法適用会社に対する持分相当額	81,574	—
その他の包括利益合計	340,992	△164,992

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,602	—	—	152,602
合計	152,602	—	—	152,602

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	5,000	—	—	5,000	2,050
	合計	—	5,000	—	—	5,000	2,050

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,602	—	—	152,602
合計	152,602	—	—	152,602

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	5,000	—	—	5,000	2,050
	合計	—	5,000	—	—	5,000	2,050

(注) 当連結会計年度の有価証券報告書の提出と同時に、行使条件である連結損益計算書における営業利益の計上を満たすことができなくなります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,026,076千円	2,267,953千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000	△1,539,900
現金及び現金同等物	426,076	728,053

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	26,035円68銭	1株当たり純資産額	30,439円16銭
1株当たり当期純利益金額	10,788円04銭	1株当たり当期純利益金額	5,484円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,975,146	4,647,126
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,050	2,050
(うち新株予約権)	(2,050)	(2,050)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,973,096	4,645,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	152,602	152,602

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,646,276	836,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,646,276	836,971
普通株式の期中平均株式数(株)	152,602	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議755個) 第2回新株予約権(第三者割当て)(平成22年8月13日取締役会決議 5,000個)であります。	

(重要な後発事象)

(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権の募集)

当社グループは、本日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権の募集を行うことを決議しました

概要は、以下のとおりであります。

① 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集

(1) 払込期日	平成25年5月27日
(2) 新株予約権の総数	43個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は額面100円につき金100円 新株予約権の発行価額は無償
(4) 当該発行による潜在株式数	12,863株
(5) 資金調達額	1,505,000,000円
(6) 行使価額	117,000円
(7) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、全額をウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合に割り当てる。
(8) 資金使途	研究開発資金及びM&A資金

② 第3回新株予約権の募集

(1) 割当日	平成25年5月27日
(2) 新株予約権の総数	90個
(3) 発行価額	新株予約権1個につき476,000円
(4) 当該発行による潜在株式数	25,200株(新株予約権1個につき280株)
(5) 資金調達額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	4,528,440,000円 (内訳)本新株予約権発行による調達額 42,840,000円 本新株予約権行使による調達額 4,485,600,000円
(6) 行使価額	178,000円
(7) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、全額をウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合に割り当てる。
(8) 資金使途	研究開発資金及びM&A資金

詳細については本日公表いたしました「第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第3回新株予約権の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。